

第9回 国際政治・外交論文コンテスト

自由民主党 幹事長賞

今こそ選挙制度改革
—1票の格差より財政再建

澤崎 誠

日本国政府は環太平洋パートナーシップ協定(TPP)交渉への事実上の参加表明をした。依然として国論を二分したままの政治決着だったが、その政治決断の裏側に与党の中にはびこっている「交渉に参加しても途中で離脱すればいい」という極めて中途半端な認識があったとしたら由々しき問題である。TPP を推進するアメリカが温室効果ガスの排出量削減を義務付けた京都議定書の交渉から「離脱」した実例を根拠にしてのことらしいが、外交あるいは国際政治とは国益と国益のぶつかり合いであり、農業改革をはじめ公共工事、医療、保険、労働などあらゆるサービス分野での改革の覚悟を引っ提げて国益を主張できなければ、本来、交渉に参加するべきではないと考えるのは間違っているのだろうか。

私は、外交とか国際政治なるものは弱肉強食の論理がまかり通る国益と国益の格闘の世界だと思っており、かかる観点からすれば、「TPP 行きのバスに乗り遅れるな」とばかりに参加して、交渉途中での「離脱」などという選択肢は日本の外交敗北を単に正当化するだけのものといわざるを得ない。逆に、はじめから交渉に参加しないという選択肢も、日本が改革の意思を国際政治の場で伝えないということであり、国際社会の中での我が国の存在感を一段と落とす結果しか招かないと考える。

日本が改革の意思を外へ伝えず、日本がいったい何を考えているのか分からなくなってしまったという失望感が蔓延した時の国益の損失は計り知れず、国益には国民の生命と財産の安全がかかっているだけに、国内の制度改革ができないばかりか、国益を主張し、格闘できない政権が日本国の命運を握り続けることには不安を通り越して恐怖さえ覚える。今、我が国の再生のために求められるものは、大胆に国益を主張する発信力と狡猾で慎重なまでの戦略を持ち、外交の場で存在感を高めることではないか。

それでは、国際政治の場でいかにして日本の存在感を回復させるか。これに対しては、存在感が薄れているのは日本がいつこうに変わろうとしないからで、若い人がもっと外国に行って、国際的な経験を積み、オピニオン発信力の強化を図ると同時に、政府も企業もグローバルな人材育成への投資と意識改革を図ることが必要だという優

等生的な回答がある。世界に積極的にかかわらない内向きな姿勢がニッポンの影を薄くしているという訳だが、私は、こうした優等生の答に同調しつつ、内向きの取り組みにも国際社会での存在感を高める足場があると考えており、その意味において、政治が自らの政治改革の意思を国民に向かって明確に発信し、実行することが肝心だと信じて疑わない。

我が国の国内問題というべき政治改革の意思を発信することがなぜ国際社会の中での存在感を増すことになるのか。端的に言えば、1,000兆円に迫ろうとしている巨額債務を抱える国がなすべきことの第一は財政再建であり、ギリシャの財政赤字に端を発したヨーロッパの混迷ぶりを見ても、財政再建を全うしてこそ国際政治における足場が確保できるものと考えられるからである。危機的状況にある我が国の財政再建は急務で、それは「増税か歳出削減か」ではなく「増税と歳出削減」の並列で行うことが必要であり、それではますます経済のデフレ化を加速し、日本崩壊のシナリオだという悲観論には、いつまでも「埋蔵金」や「資産売却」に頼っていて、国家予算の10倍にも及ぶ債務残高を片付けられるのかと反論したい。家計でも貯金や先祖伝来の田畑はいつか必ず底をつくことは実証できている。

財政再建のための増税と歳出削減。当然のことながら、激しい痛みを伴うものだが、その痛みを国民と分け合うためには、政治が率先して激痛に耐えずして何の説得力も持たないことを知るべきだ。国民が増税と歳出削減の痛みから逃れんとするのは本能であり、政治が自ら激痛に耐えようとする姿勢を見せてはじめて対話が成立するものと考えられる。

政治が身を削り激痛に耐える改革とはいわずもがなの選挙制度の改革であって、選挙制度の改革は1票の格差より財政再建の大義名分の下に行われてしかるべきである。もちろん、憲法上の1票の格差を是正することが無意味だというつもりはなく、財政再建という命題が「1票の格差はどの範囲まで許されるかという終わりの見えない議論」に優先するといいたいだけである。衆議院の議員定数を半分にするか、さもなければ国会議員の報酬と関連経費を半分にするという決意で選挙制度のあり方を議論すべきではないか。議員定数を大幅に見直し、身を削った上で衆議院と参議院の明確な役割分担の下に歳出削減に邁進することが財政再建への第一歩だと思っている。

現在、衆議院の議員定数は小選挙区300、比例区180の480となっている。これを概ね半分にするには人口50万人あたり1人の議員を選出するものとし、総務省が今年10月に発表した2010年の国勢調査の確定値である総人口1億2,850万人を50万で割って出した256という数字を念頭に置きたい。

まず、各都道府県の人口を50万人で割って端数を切り捨てると、小選挙区からは234人が選出されることになるが、この改正私案では、例えば、福井1人、石川2人、富山2人と北陸地域における現行の9人の小選挙区議員定数が5人に削減される。

特に、福井は3人が1人と減少幅が大きく、これには何らかの形で救済する激変緩和措置が必要と考えるが、そのための比例区の区割り変更を提案したい。50万人で割って議員定数に反映されなかった福井の31万人、石川17万人、富山9万人の合計57万人分に対して1人を北陸地域での比例区に割り当てることで調整できないだろうか。

現在、福井県には小選挙区で3人、比例区に惜敗率で復活した3人を含め4人計7人の衆議院議員が在籍しており、これは県人口81万人の規模で比較考量して余りに多すぎる。1票の格差うんぬん以前の明らかな現行制度の欠陥と考えなければならぬ。従って、比例区の割り当ては、改正私案で全県1人区となる7県(山梨、佐賀、福井、徳島、高知、島根、鳥取)および現行定数から2人削減となる17府県(大阪、茨城、広島、新潟、宮城、岡山、三重、熊本、鹿児島、山口、愛媛、長崎、滋賀、奈良、沖縄、青森、岩手、)について1人ずつ救済することを中心に比例ブロックの再編成を行うこととし、最終的に衆議院議員の定数は小選挙区234、比例区24の計258とする計算である。

一方、参議院は現行小選挙区146、比例区96の計242が定数となっているが、参議院の場合にはほぼ現行通りでいいのではないか。改正私案で衆議院が全県1人区となる7県についてそれぞれ定数2を1に削減することで可としたい。そうすると、参議院は小選挙区139、比例区96の計235となる計算だが、この場合、衆議院は予算案の集中審議、参議院は決算案を専念審議するという二院制の役割分担を明確にすることが前提となる。

特に、参議院の決算審議では、その承認が得られない事業予算については翌年度以降の予算要求や執行を認めないという事業仕分けの権限を付与することにすれば、参議院の決算審議を通じて既得権益に鋭くメスが入れられ、歳出削減へ向けた参議院の独自性が発揮できることになる。参議院が税の無駄遣いを阻止する独自機能を果たすことになれば、その限りにおいて参議院の定数が衆議院の半分でいいという考え方は出て来ない。その分、衆議院では決算審議を止め、予算案審議に専念集中することによって活発なマニフェスト論争、外交防衛議論が展開されることを期待したいのである。

いずれにせよ、3・11 東日本大震災からの復興増税や少子高齢化に対応した安定的な社会保障制度のための消費税増税は避けて通ることのできない政治課題だと考えている。しかしながら、かかる増税の提案に耳を傾けさせるのは、政治が自らの身を削り、血を流してでも歳出削減を率先垂範する政治姿勢であって、国民と政治がともに激しい痛みを耐えてこそ財政再建の道筋が開かれるのではないか。そして、財政再建を成し遂げ、大地に根が張った国内政治を実現することで国際政治における足場が固まり、堂々と国益が主張できるようになるのではないかと思っている。国際社会での存在感の高まりは国民の信念と自信の反射である。大政奉還が明治の開

国、終戦が昭和の改国なら、新年の財政再建と自信ある国内改革を促す TPP への交渉参加の決断が、平成の快国すなわち日本が心地よく住みよい国に再生するためにこの上ない契機とならんことを切に希望する。